

GX債1.6兆円で脱炭素支援

水素製鉄に2500億円

競争力底上げ

脱炭素を目的に新たに発行する国債を通じた政府の支援策が分かった。初年度の2023年度は1・6兆円を調達し、日本製鉄などが参画する水素を使う製鉄技術の開発におよそ2500億円を、ホンダなどの電気自動車（EV）向け電池の生産拡大に3300億円ほどをあてる。産業構造の行方に関わる重要技術に投資し、国際競争力を高める。

ホンダやトヨタ EV電池は3300億円

GX移行債による主な支援先		
研究開発	水素製鉄 2564億円	日鉄、JFE、神鋼
	次世代半導体 750億円	NTT、新光電気、キオクシア、マイクロン
	工業炉 325億円	中外炉工業、三建産業、東京ガス
	次世代原発 124億円	三菱重工
生産拡大	蓄電池 3316億円	ホンダ、GSユアサ、トヨタ、パナソニック
	パワー半導体 1523億円	東芝、ローム

「GX（グリーン）トランスフォーメーション」経済移行債（3面きょうのことば）は23年度からの10年間で20兆円を発行する。2月中旬に初の入札を控え、初年度の具体的な使途が判明した。1・6兆円のうち9000億円弱は研究開発支援に割り当てる。50年以内の温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする目標実現に向け、脱炭素技術の確立を狙う。内訳で最大の支援は「製鉄工程の水素活用」で2564億円だ。鉄鋼は日本のものづくりの基盤だが、既存の製鉄工程では大量の石炭を使った

め、国内の製造業で最も排出量が多い。石炭の代わりに水素を使う手法の早期の実用化に向け、日鉄やJFEスチール、神戸製鋼所の取り組みを後押しする。脱炭素につながる半導体の開発支援は総額7

50億円とする。「光電融合」と呼ぶ消費電力を従来の100分の1に抑えられる半導体の開発が柱だ。NTTや新光電気工業、キオクシアなどに452億円を割り振る。

光電融合は電力を大量消費する生成AI（人工知能）の普及を支える重要技術とされNTTが世界で開発をリードする。中国も同技術を重視するなど海外勢も追い上げ姿勢をみせている。政府はGX債を使って支援し、将来の日本の競争力向上につなげる。脱炭素につながる製品の生産拡大や導入支援に

は7000億円強を補助する。最も大きいのはEVなどに載せる蓄電池で、部素材も含め補助額を3316億円とした。具体的にはホンダとジェス・ユアサコーポレーションのリチウムイオン電池投資に1587億円、トヨタ自動車などが計画する投資には1178億円をそれぞれ補助す

る。車載用電池はEVの競争力を左右する。日本企業は以前は高いシェアを誇ったが、足元ではコスト競争力で上回る中国や韓国の企業が上位を占めている。日本経済新聞社が実施した22年の主要製品・サービスシェア調査では中国勢が6割を占めた。日

本企業トップのパナソニックホールディングスは8・5%と21年調査から3・5%下げた。蓄電池は原料や部素材でも中国など特定国への依存が高く、供給網（サプライチェーン）にリスクを抱える。国内で蓄電池の部素材も含めた生産基盤を整備し安定供給につなげる。